

平成27年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

経済産業省（関係府省における予算編成過程での検討を求める提案）

管理番号	19	提案区分	B 地方に対する規制緩和	提案分野	産業振興
提案事項 (事項名)	産業振興に係る決定権限の移譲(一括交付金化)				
提案団体	関西広域連合				
制度の所管・関係府省	経済産業省				

求める措置の具体的内容

関西圏の広域的な産業振興を図るため、国の各種補助金を一括交付金として関西広域連合へ交付することにより、地域の実情を踏まえた戦略的な支援を行うことができる仕組みとすることを求める。

具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等

(提案にあたっての基本的な考え方)

関西における広域的な産業振興について、関西が一体となって、自ら地域の特色を活かした産業振興を強力に推し進めていくために、関西広域連合が各地域の現状や課題を踏まえて策定する広域振興計画をもとに、国の各種補助金を一括交付金というかたちで広域連合へ交付することにより、民間事業者等に対して戦略的に支援を行うことができる仕組みとすることを求める。

(制度改正の必要性等)

地方創生において、地方が自ら地域の特色を活かした産業振興を強力に推し進めていくためには、産業振興における国の役割を国家的成長戦略の策定や高度な基礎研究の推進などにとどめ、広域自治体が圏域全体の統一的な成長戦略を自律的に策定し、それに基づき総合的かつ一体的な施策を展開すべきである。

関西広域連合においては、関西における広域的な産業振興について構成府県・指定都市と一体となって取組を進めているところであり、広域連合において策定する広域振興計画をもとに、国の各種補助金を一括交付金というかたちで広域連合へ交付することにより、圏域内における地域の実情を踏まえた戦略的な支援を行うことで、より効果的な産業振興の推進が可能となる。

また、国が民間事業者等に直接交付している補助金等は、事業毎に細分化されており、また、毎年度、事業の改廃があるため、民間事業者にとって分かりづらく、使い勝手の悪い制度となっている。

根拠法令等

(例)

伝統的工芸品産業支援補助金
新地域新成長産業創出促進事業費補助金
中小企業・小規模事業者人材対策事業に係る補助金
創業・第二創業促進補助金
ふるさと名物応援事業補助金 等